

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月18日

【中間会計期間】 第41期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日本システムウエア株式会社

【英訳名】 NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 島 秀 昌

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03 3770 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員常務 経理部長 桑 原 公 生

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03 3770 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員常務 経理部長 桑 原 公 生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	15,473,478	14,446,988	16,133,046	30,926,319	30,764,522
経常利益 (千円)	208,617	146,987	34,729	566,824	717,948
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	116,018	1,067,305	34,430	245,074	76,345
純資産額 (千円)	13,830,945	12,645,243	13,240,681	13,824,584	13,445,358
総資産額 (千円)	23,832,188	23,861,594	25,405,946	25,611,748	25,289,669
1株当たり純資産額 (円)	928.25	848.68	886.72	926.65	902.37
1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (円)	7.79	71.63	2.31	15.27	5.12
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.0	53.0	52.0	54.0	53.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,343	170,407	742,766	269,319	765,827
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	594,570	216,244	780,642	1,071,696	470,984
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	388,406	79,600	214,357	1,258,768	694,444
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,845,179	1,494,498	1,625,464	1,960,751	1,448,981
従業員数 (名)	2,069	2,133	2,172	2,072	2,177

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期(中間期含む)における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第40期(中間期含む)及び第41期中における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

4 第40期中から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

5 純資産額の算定にあたり、第41期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	15,286,177	14,037,357	15,487,293	30,311,287	29,432,752
経常利益 (千円)	180,224	198,979	80,258	517,648	724,428
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	104,132	1,007,806	38,832	231,396	33,896
資本金 (千円)	2,538,300	2,538,300	2,538,300	2,538,300	2,538,300
発行済株式総数 (株)	14,900,000	14,900,000	14,900,000	14,900,000	14,900,000
純資産額 (千円)	13,690,503	12,564,009	13,189,411	13,682,351	13,349,345
総資産額 (千円)	23,446,600	23,588,965	25,179,432	25,233,147	24,987,288
1株当たり純資産額 (円)	918.83	843.22	885.20	917.20	895.93
1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (円)	6.99	67.64	2.61	14.46	2.27
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	7.50	12.50	7.5	15.00	25.00
自己資本比率 (%)	58.4	53.3	52.4	54.2	53.4
従業員数 (名)	1,766	1,850	1,814	1,735	1,825

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期(中間期含む)及び第41期中における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第40期(中間期含む)における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

4 第40期中における1株当たり配当額には、創業40周年記念配当(1株当たり5円)が、第40期における1株当たり配当額には、創業40周年記念配当(1株当たり10円)がそれぞれ含まれております。

5 第40期中から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

6 純資産額の算定にあたり、第41期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ITソリューション	1,288
プロダクト	769
全社(共通)	115
合計	2,172

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 システム機器販売の従業員数については、ITソリューション等の他の事業に付随して販売を行なっているため、主たる事業部門に含めて表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	1,814
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社では、全日本金属情報機器労働組合東京地方本部品川地域支部日本システムウエア分会の組合が結成されております。

なお、労使関係に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、ゼロ金利解除による金利上昇や原油・原材料価格の高止まり等の不安要因はあったものの、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、雇用情勢や個人消費にも持ち直しの動きが見えるなど、景気は引き続き回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業界におきましても、企業収益の改善により、情報化投資は回復・拡大傾向が強まりつつあり、需要は増勢に転じてまいりました。しかしながら、顧客企業の情報化投資に対するコストパフォーマンスの要求は益々強くなってきており、それに伴う案件の低価格化・小型化傾向は依然として継続しております。

このような状況下、当社グループは、受注確保に最優先で注力するとともに、プロジェクト管理の徹底により、納期遵守、品質・生産性の向上、原価低減を図りました。また、技術力のさらなる強化に努めるとともに、先端技術の習得やシステム構築力・コンサルティング能力の向上に全社一丸となって取り組みました。さらに、今年の4月1日付で新設しました事業開発推進本部を中心に、ストリーミングソリューション事業やRFID事業等の新規事業を推進するとともに、この他の新規事業テーマについての研究開発も積極的に実施してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の受注高は164億81百万円（前年同期比7.1%増）、売上高は161億33百万円（前年同期比11.7%増）といずれも当初計画値を上回りました。しかしながら、要員不足対応による外注費の増加、データセンター拡張及び新規事業立上加速による先行投資費用の発生、営業強化のための販売費の増加等の影響により、経常利益は34百万円（前年同期比76.4%減）、中間純損失は34百万円（前中間連結会計期間は10億67百万円の損失）と、いずれも当初計画値を下回ることとなりました。

当中間連結会計期間の部門別概況は、次のとおりであります。

< ITソリューション >

店舗系システム等のソリューション分野、金融・保険業、公共向け等のソフトウェア開発に加え、アウトソーシングサービス、ネットワーク監視サービス等のサービス分野も堅調に推移し、受注高は89億91百万円（前年同期比8.2%増）、売上高は89億9百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

< プロダクト >

携帯電話やカーナビゲーションシステムなどの組込系システム開発、デジタル情報家電やネットワーク機器などのシステムLSI設計やファームウェア開発の需要が堅調に推移し、受注高は58億1百万円（前年同期比2.1%増）、売上高は56億58百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

< システム機器販売 >

POSシステム関連機器やネットワーク構成機器等の需要が堅調で、受注高は16億88百万円（前年同期比20.2%増）、売上高は15億64百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 所在地別セグメントの業績については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、設備増強等の資金需要が発生しましたが、営業活動による資金の増加や借入金の増加により賄い、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べ1億76百万円増加し、16億25百万円となりました。

当中間連結会計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や仕入債務の減少があったものの、売上債権の減少により、7億42百万円のプラス（前年同期比9億13百万円の増加）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備増強による支出（7億48百万円）があり、7億80百万円のマイナス（前年同期比5億64百万円の減少）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加（4億円）と配当金の支出（1億85百万円）により、2億14百万円のプラス（前年同期比2億93百万円の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション	9,138,270	117.1
プロダクト	5,987,268	105.7
合計	15,125,538	112.3

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	仕入実績(千円)	前年同期比(%)
システム機器販売・サプライ品	1,464,717	107.7
合計	1,464,717	107.7

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注状況を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション	8,991,176	108.2	8,919,730	102.6
プロダクト	5,801,072	102.1	5,074,475	108.3
小計	14,792,249	105.7	13,994,206	104.6
システム機器販売	1,688,832	120.2	673,374	99.3
合計	16,481,081	107.1	14,667,580	104.4

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション	8,909,915	119.2
プロダクト	5,658,416	104.1
小計	14,568,331	112.9
システム機器販売	1,564,714	101.6
合計	16,133,046	111.7

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	2,002,489	13.9	1,864,578	11.6

3 【対処すべき課題】

ストック型ビジネスへのシフト

当社は、受託開発等のこれまでのフロー型ビジネスを強化しつつも、アウトソーシングを始めとするストック型ビジネスへのシフトを図ってまいります。その具体的な取組の一つとして、これまで館内配信形式で大型ホテル向けに提供してまいりましたストリーミングソリューション事業を、新たに開始いたしましたデータセンター配信形式により中堅・中小ホテル向けにも展開を開始いたしました。

また、携帯IP電話の独自技術を所有する(株)ナムザック・ジャパンと協業して、現行の packets データ通信回線を使用した全く新しい法人向けの携帯IP電話サービスにも取り組んでおります。

当社は、こうしたサービスを主体とした新規事業を推進することにより、安定した収益基盤の確立を図ってまいります。

原価低減の徹底

確固たる利益体質を構築するため、一層の原価低減に努めてまいります。平成16年4月に導入いたしました見積審議会、受注ガイドライン、プロジェクト・マネジメント・オフィス（PMO）の各施策に加え、オフショア開発の推進、開発標準テンプレートの作成・運用などに取り組んでおります。

これらの諸施策を継続して確実に実行していくことにより、プロジェクト管理をこれまで以上に強化し、原価低減を徹底してまいります。

人材戦略の確立

当社は既に、給与制度をはじめとする人事制度全体の刷新を終え、能力成果主義を徹底した人事制度の運営を行なっております。本制度に移行後3年が経過したこともあり、この3年間の運営状況や結果の評価を実施しております。その結果を以って制度自体の見直しを行ない、これらをより実効性のあるものにしてまいります。

また人材育成につきましては、高度な技術力・提案力・プロジェクトマネジメント力を有する人材を強化・拡充すべく、より即効性のある実践的な教育を行なっております。

これらの施策により当社は、人材採用から育成、評価制度まで一貫した人材戦略を確立し、より質を重視した人材確保・育成を行なっております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループの当中間連結会計期間における研究開発費は2億82百万円であります。なお、部門別の研究開発の主な内容、金額等は次のとおりであります。

<ITソリューション>

当部門では、新規事業分野に関する市場・利用技術・製品の調査研究・開発に加え、既存事業分野に関連する新規技術の調査研究・検証・教育、および、当社対応製品に関する研究・企画開発・検証等を実施いたしました。当部門に係る研究開発費は1億94百万円であります。

<プロダクト>

当部門では、新規事業分野に関する市場調査・研究、新技術分野の調査・教育、企画開発・検証等を実施いたしました。当部門に係る研究開発費は88百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,900,000	14,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	14,900,000	14,900,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づく新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	1,135（注）1	1,135（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	113,500（注）2	113,500（注）2、3
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,270（注）4	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,270 資本組入額 635	同左
新株予約権の行使の条件	（注）5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

株主総会の特別決議日（平成15年6月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	1,455（注）1	1,455（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	145,500（注）2	145,500（注）2、3
新株予約権の行使時の払込金額（円）	860（注）4	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 860 資本組入額 430	同左
新株予約権の行使の条件	（注）6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数（個）	1,500（注）1	1,495（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	150,000（注）2	149,500（注）2、3
新株予約権の行使時の払込金額（円）	823（注）4	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 823 資本組入額 412	同左
新株予約権の行使の条件	（注）7	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数（個）	1,893（注）1	1,874（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	189,300（注）2	187,400（注）2、3
新株予約権の行使時の払込金額（円）	860（注）4	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 860 資本組入額 430	同左
新株予約権の行使の条件	（注）8	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。ただし、2に定める株式の数の調整を行なった場合は、同様の調整を行なう。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割（または株式併合）の比率
- 3 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議日の株式の数から退職による権利喪失により、それぞれ次のとおり減少しております。
- | | | | |
|-------|------------|-----------------|-----------|
| 特別決議日 | 平成14年6月27日 | 新株予約権の目的となる株式の数 | 8,500株減少 |
| 特別決議日 | 平成15年6月27日 | 新株予約権の目的となる株式の数 | 9,000株減少 |
| 特別決議日 | 平成16年6月29日 | 新株予約権の目的となる株式の数 | 13,000株減少 |
| 特別決議日 | 平成17年6月29日 | 新株予約権の目的となる株式の数 | 12,200株減少 |

- 4 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行なわれる場合、払込金額は、分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

- 5 新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員または従業員であることを要する。ただし、後記 で掲げる新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、執行役員または従業員の地位を失った後も引き続き権利を行使できる。
新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。ただし、行使期間開始以前に死亡した場合は、この限りでない。
新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
その他の条件については、平成14年6月27日開催の当社第36回定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 6 新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、顧問または従業員であることを要する。ただし、後記 で掲げる新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、執行役員、顧問または従業員の地位を失った後も引き続き権利を行使できる。
新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。ただし、行使期間開始以前に死亡した場合は、この限りでない。
新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
その他の条件については、平成15年6月27日開催の当社第37回定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 7 新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員または従業員であることを要する。ただし、後記 で掲げる新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、執行役員または従業員の地位を失った後も引き続き権利を行使できる。
新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。ただし、行使期間開始以前に死亡した場合は、この限りでない。
新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
その他の条件については、平成16年6月29日開催の当社第38回定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 8 新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員であることを要する。ただし、後記 で掲げる新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、従業員の地位を失った後も引き続き権利を行使できる。
新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。ただし、行使期間開始以前に死亡した場合は、この限りでない。
新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
その他の条件については、平成17年6月29日開催の当社第39回定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		14,900,000		2,538,300		3,047,780

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社タダ・インベストメント	東京都渋谷区南平台町2番15号	3,800	25.50
多田修人	東京都調布市	3,454	23.19
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	461	3.10
ジービーモルガンチエース シーアールイーエフ ジャスデツク レンディング アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017, USA(東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号 カストディ業務部)	383	2.58
日本システムウエア従業員 持株会	東京都渋谷区桜丘町31番11号	349	2.34
多田直樹	東京都調布市	300	2.02
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	294	1.97
多田尚二	東京都調布市	291	1.96
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリュール ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク・ エヌ・エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	192	1.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	174	1.17
計		9,702	65.12

(注) 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式14,899,700	148,997	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式(注) 2	普通株式 300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,900,000		
総株主の議決権		148,997	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株(議決権38個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が28株含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	910	868	820	834	860	840
最低(円)	832	760	674	721	785	764

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 (法務知財部担当)	取締役副社長 (法務知財部長)	柳田 悦之	平成18年11月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

しかし、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当社の元社員による不正取引があったため、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の各数値は、過年度の売上高等に関して証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき、訂正した後の数値を記載しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

しかし、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当社の元社員による不正取引があったため、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の各数値は、過年度の売上高等に関して証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき、訂正した後の数値を記載しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、明和監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,494,498		1,625,464		1,448,981	
2 受取手形及び売掛金	3	7,579,249		7,821,049		8,485,340	
3 たな卸資産		3,067,391		3,297,952		3,223,595	
4 繰延税金資産		305,696		321,913		321,607	
5 その他		529,243		498,466		386,189	
貸倒引当金		8,468		12,221		15,620	
流動資産合計		12,967,609	54.3	13,552,625	53.3	13,850,094	54.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	5,735,112		6,756,021		6,244,185	
減価償却累計額		2,665,567	3,069,545	2,903,961	3,852,060	2,778,261	3,465,924
(2) 土地	1		4,120,514		4,114,051		4,114,051
(3) その他		1,214,400		1,194,321		1,207,388	
減価償却累計額		918,877	295,522	941,674	252,647	931,679	275,708
有形固定資産合計		7,485,582	31.4	8,218,759	32.4	7,855,684	31.1
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		232,424				203,371	
(2) のれん				174,318			
(3) その他		339,607		392,488		384,857	
無形固定資産合計		572,032	2.4	566,807	2.2	588,229	2.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		715,435		851,828		869,329	
(2) 繰延税金資産		625,906		874,166		825,458	
(3) その他		1,759,843		1,791,621		1,729,663	
貸倒引当金		264,815		449,861		428,789	
投資その他の 資産合計		2,836,370	11.9	3,067,753	12.1	2,995,661	11.8
固定資産合計		10,893,985	45.7	11,853,320	46.7	11,439,575	45.2
資産合計		23,861,594	100.0	25,405,946	100.0	25,289,669	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		2,179,883		1,689,213		1,808,546		
2	1	4,240,000		2,600,000		2,560,000		
3	1			1,630,000				
4		70,496		146,012		236,544		
5		78,524		169,746		64,940		
6		668,216		690,224		657,103		
7		607,836		903,838		978,316		
		7,844,958	32.9	7,829,036	30.8	6,305,451	24.9	
固定負債								
1	1	2,060,000		3,430,000		4,700,000		
2		965,140		524,629		452,543		
3		346,253		375,145		360,059		
4				6,453				
		3,371,393	14.1	4,336,228	17.1	5,512,602	21.8	
		11,216,351	47.0	12,165,264	47.9	11,818,053	46.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
						26,257	0.1	
(資本の部)								
資本金								
		2,538,300	10.6			2,538,300	10.0	
資本剰余金								
		3,047,780	12.8			3,047,780	12.1	
利益剰余金								
		7,007,021	29.4			7,809,460	30.9	
その他有価証券 評価差額金								
		52,163	0.2			49,839	0.2	
自己株式								
		22	0.0			22	0.0	
		12,645,243	53.0			13,445,358	53.2	
		23,861,594	100.0			25,289,669	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,538,300	10.0		
2 資本剰余金				3,047,780	12.0		
3 利益剰余金				7,588,781	29.9		
4 自己株式				22	0.0		
株主資本合計				13,174,838	51.9		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				37,322	0.1		
少数株主持分				28,520	0.1		
純資産合計				13,240,681	52.1		
負債・純資産合計				25,405,946	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		14,446,988	100.0	16,133,046	100.0	30,764,522	100.0
売上原価		12,133,244	84.0	13,597,151	84.3	25,605,576	83.2
売上総利益		2,313,743	16.0	2,535,894	15.7	5,158,946	16.8
販売費及び一般管理費	1	2,155,664	14.9	2,482,856	15.4	4,426,360	14.4
営業利益		158,079	1.1	53,038	0.3	732,586	2.4
営業外収益							
1 受取利息		3,199		22		6,639	
2 受取配当金		1,050		2,030		2,181	
3 受取手数料		8,429		6,596		9,486	
4 受取保険金		2,852		614		4,108	
5 持分法による 投資利益		11,513		2,660		28,185	
6 保険配当金				3,176		1,631	
7 雑収入		8,840	35,886	8,543	23,644	22,235	74,468
営業外費用							
1 支払利息		44,085		41,095		84,117	
2 雑損失		2,892	46,977	857	41,953	4,989	89,106
経常利益		146,987	1.0	34,729	0.2	717,948	2.3
特別利益							
1 固定資産売却益						40,696	
2 投資有価証券売却益		211,125				260,657	
3 退職給付制度移行益						601,688	
4 その他		13,413	224,539			13,413	916,456
特別損失							
1 固定資産除却損	2	3,518		1,258		6,013	
2 投資有価証券評価損		29,999				29,999	
3 減損損失	3	872,791				872,791	
4 たな卸資産評価損	4	473,754				473,754	
5 貸倒引当金繰入額	5	124,475	1,504,540	1,258	0.0	304,220	1,686,780
税金等調整前中間 純利益又は税金等 調整前中間(当期) 純損失()		1,133,013	7.8	33,471	0.2	52,375	0.2
法人税、住民税 及び事業税		35,145		106,066		327,890	
法人税等調整額		91,354	56,209	40,426	65,639	305,222	22,667
少数株主利益					2,262		1,303
少数株主損失		9,497	0.0				
中間(当期)純損失		1,067,305	7.4	34,430	0.2	76,345	0.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,047,780		3,047,780
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,047,780		3,047,780
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,203,577		8,203,577
利益剰余金減少高					
1 配当金		111,749		297,999	
2 取締役賞与金		17,500		17,500	
3 中間(当期)純損失		1,067,305		76,345	
4 連結子会社の増加による減少高			1,196,555	2,271	394,116
利益剰余金中間期末(期末)残高			7,007,021		7,809,460

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,538,300	3,047,780	7,809,460	22	13,395,518
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			186,249		186,249
中間純損失			34,430		34,430
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			220,679		220,679
平成18年9月30日残高(千円)	2,538,300	3,047,780	7,588,781	22	13,174,838

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	49,839	26,257	13,471,616
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			186,249
中間純損失			34,430
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	12,516	2,262	10,254
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	12,516	2,262	230,934
平成18年9月30日残高(千円)	37,322	28,520	13,240,681

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()		1,133,013	33,471	52,375
2 減価償却費		198,956	219,320	423,291
3 減損損失		872,791		872,791
4 固定資産除却損		3,518	1,258	6,013
5 連結調整勘定償却額		29,053		58,106
6 のれん償却額			29,053	
7 貸倒引当金の増加額		134,644	17,673	305,770
8 賞与引当金の増加額		21,135	33,121	10,022
9 退職給付引当金の増加額		84,074	72,086	173,166
10 役員退職慰労引当金の増加額		13,805	15,086	27,611
11 受取利息及び受取配当金		4,250	2,053	8,821
12 支払利息		44,085	41,095	84,117
13 持分法による投資利益		11,513	2,660	28,185
14 投資有価証券評価損		29,999		29,999
15 投資有価証券売却益		211,125		260,657
16 たな卸資産評価損		473,754		473,754
17 退職給付制度移行益				601,688
18 有形固定資産売却益				40,696
19 売上債権の減少額		1,063,016	660,078	110,296
20 たな卸資産の増加額		755,677	141,803	863,107
21 仕入債務の減少額		548,907	95,843	1,020,418
22 未払消費税等の増減額		17,305	104,806	30,177
23 役員賞与の支払額		17,500		17,500
24 その他		171,649	9,660	139,896
小計		97,894	975,028	208,789
25 利息及び配当金の受取額		4,371	2,053	9,342
26 利息の支払額		44,130	43,570	81,322
27 不正取引による支出額		131,772		251,659
28 法人税等の支払額		96,770	190,744	233,398
営業活動による キャッシュ・フロー		170,407	742,766	765,827

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		100,000		400,000
2 有形固定資産の取得による支出		429,599	748,390	742,985
3 有形固定資産の売却による収入				45,359
4 無形固定資産の取得による支出		80,268	30,729	198,299
5 投資有価証券の取得による支出		80,759		240,759
6 投資有価証券の売却による収入		236,534		295,849
7 敷金・保証金の支払額		10,274	3,526	81,433
8 敷金・保証金の返還額		28,696	150	35,867
9 その他		19,426	1,853	15,416
投資活動による キャッシュ・フロー		216,244	780,642	470,984
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額		200,000	470,000	1,170,000
2 長期借入による収入		600,000		3,600,000
3 長期借入金の返済による支出		368,235	70,000	1,438,235
4 配当金の支払額		111,365	185,642	297,320
財務活動による キャッシュ・フロー		79,600	214,357	694,444
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		466,252	176,482	542,368
現金及び現金同等物の期首残高		1,960,751	1,448,981	1,960,751
新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期首残高				30,599
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	1,494,498	1,625,464	1,448,981

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本テクノウェイブ株式会社 株式会社リンクマネージ</p> <p>(2) 非連結子会社名 エヌエスダブリュ販売株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記の非連結子会社は、小規模であり、非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日本テクノウェイブ株式会社 株式会社リンクマネージ エヌエスダブリュ販売株式会社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日本テクノウェイブ株式会社 株式会社リンクマネージ エヌエスダブリュ販売株式会社</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であったエヌエスダブリュ販売株式会社は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した会社の名称 株式会社トッパン・エヌエスダブリュ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 エヌエスダブリュ販売株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法を適用した会社の名称 株式会社トッパン・エヌエスダブリュ ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法を適用した会社の名称 株式会社トッパン・エヌエスダブリュ ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社</p> <p>ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社は、平成18年2月17日に株式の取得を行ったため、当連結会計年度より持分法適用会社となっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(3) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品.....個別法による原価法 仕掛品.....個別法による原価法 貯蔵品.....総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 車両運搬具 3～6年 器具・備品 2～20年	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品.....同左 仕掛品.....同左 貯蔵品.....同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 車両運搬具 3～6年 器具・備品 2～20年	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品.....同左 仕掛品.....同左 貯蔵品.....同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 車両運搬具 3～6年 器具・備品 2～20年

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、均等配分額を償却しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く連結子会社は、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、均等配分額を償却しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間に対応する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>当該各社は、平成17年10月1日に従来からの退職金制度を廃止いたしました。また、同日、新退職金制度として職能を基準とした一時金制度と勤続を基準とした確定拠出年金制度の併用型を制定いたしました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、退職給付制度終了の会計処理を行いました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利借入 ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>なお、当該会計処理に伴う損益に与える影響額は、退職給付制度移行益として、601,688千円を特別利益として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失が872,791千円増加しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失が872,791千円増加しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,212,161千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間より「のれん」として表示しております。</p> <p>一年内返済予定長期借入金は、総資産の百分の五を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間は、流動負債の短期借入金に1,140,000千円含まれております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>保険配当金は、営業外収益の総額の百分の十を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間は、営業外収益の雑収入に1,539千円含まれております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 120,375千円</p> <p>土地 745,846千円</p> <hr/> <p>計 866,222千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金 600,000千円</p> <hr/> <p>計 600,000千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 115,486千円</p> <p>土地 745,846千円</p> <hr/> <p>計 861,332千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>一年内返済予定 120,000千円</p> <p>長期借入金 360,000千円</p> <hr/> <p>計 480,000千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 117,914千円</p> <p>土地 745,846千円</p> <hr/> <p>計 863,760千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 120,000千円</p> <p>長期借入金 420,000千円</p> <hr/> <p>計 540,000千円</p>
<p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン総額 2,230,000千円</p> <hr/> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 2,230,000千円</p>	<p>2</p>	<p>2</p>
<p>3</p>	<p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 99,750千円</p>	<p>3</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は、次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>10,168千円</td></tr> <tr><td>給料手当 及び賞与 賞与引当金 繰入額</td><td>854,460千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>65,264千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>73,284千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,805千円</td></tr> <tr><td></td><td>64,578千円</td></tr> </table>	貸倒引当金 繰入額	10,168千円	給料手当 及び賞与 賞与引当金 繰入額	854,460千円	退職給付費用	65,264千円	役員退職慰労 引当金繰入額	73,284千円	減価償却費	13,805千円		64,578千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は、次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>25,299千円</td></tr> <tr><td>給料手当 及び賞与 賞与引当金 繰入額</td><td>953,526千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>62,925千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>72,686千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>15,086千円</td></tr> <tr><td></td><td>56,081千円</td></tr> </table>	貸倒引当金 繰入額	25,299千円	給料手当 及び賞与 賞与引当金 繰入額	953,526千円	退職給付費用	62,925千円	役員退職慰労 引当金繰入額	72,686千円	減価償却費	15,086千円		56,081千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は、次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>給料手当 及び賞与 賞与引当金 繰入額</td><td>1,831,564千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>63,794千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>148,114千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>27,611千円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>245,370千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>196,333千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>268,064千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>131,015千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>289,118千円</td></tr> <tr><td></td><td>15,299千円</td></tr> </table>	給料手当 及び賞与 賞与引当金 繰入額	1,831,564千円	退職給付費用	63,794千円	役員退職慰労 引当金繰入額	148,114千円	福利厚生費	27,611千円	通信交通費	245,370千円	業務委託料	196,333千円	減価償却費	268,064千円	賃借料	131,015千円	貸倒引当金 繰入額	289,118千円		15,299千円
貸倒引当金 繰入額	10,168千円																																													
給料手当 及び賞与 賞与引当金 繰入額	854,460千円																																													
退職給付費用	65,264千円																																													
役員退職慰労 引当金繰入額	73,284千円																																													
減価償却費	13,805千円																																													
	64,578千円																																													
貸倒引当金 繰入額	25,299千円																																													
給料手当 及び賞与 賞与引当金 繰入額	953,526千円																																													
退職給付費用	62,925千円																																													
役員退職慰労 引当金繰入額	72,686千円																																													
減価償却費	15,086千円																																													
	56,081千円																																													
給料手当 及び賞与 賞与引当金 繰入額	1,831,564千円																																													
退職給付費用	63,794千円																																													
役員退職慰労 引当金繰入額	148,114千円																																													
福利厚生費	27,611千円																																													
通信交通費	245,370千円																																													
業務委託料	196,333千円																																													
減価償却費	268,064千円																																													
賃借料	131,015千円																																													
貸倒引当金 繰入額	289,118千円																																													
	15,299千円																																													
<p>2 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,012千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>142千円</td></tr> <tr><td>工具・器具 及び備品</td><td>1,363千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,518千円</td></tr> </table>	建物	2,012千円	車両運搬具	142千円	工具・器具 及び備品	1,363千円	計	3,518千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具・器具 及び備品</td><td>1,258千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,258千円</td></tr> </table>	工具・器具 及び備品	1,258千円	計	1,258千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,740千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>142千円</td></tr> <tr><td>工具・器具 及び備品</td><td>3,130千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,013千円</td></tr> </table>	建物	2,740千円	車両運搬具	142千円	工具・器具 及び備品	3,130千円	計	6,013千円																								
建物	2,012千円																																													
車両運搬具	142千円																																													
工具・器具 及び備品	1,363千円																																													
計	3,518千円																																													
工具・器具 及び備品	1,258千円																																													
計	1,258千円																																													
建物	2,740千円																																													
車両運搬具	142千円																																													
工具・器具 及び備品	3,130千円																																													
計	6,013千円																																													
<p>3 減損損失 当社グループは、以下の資 産について減損損失を計上し ました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>山梨県 笛吹市他</td><td>遊休</td><td>土地</td><td>872,791千円</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の土地は、市場価額が 著しく下落したため、当該減 少額を減損損失として特別損 失に計上しました。</p> <p>グルーピングの方法は、事 業部門別を基本とし、事業の 用に供していない遊休資産に ついては、個別にグルーピン グをしております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能 価額は、資産の重要性を勘案 し、主として不動産鑑定評価 基準に基づく鑑定評価額を基 にした正味売却価額により評 価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	山梨県 笛吹市他	遊休	土地	872,791千円	<p>3</p>	<p>3 減損損失 当社グループは、以下の資 産について減損損失を計上し ました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>山梨県 笛吹市他</td><td>遊休</td><td>土地</td><td>872,791千円</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の土地は、市場価額が 著しく下落したため、当該減 少額を減損損失として特別損 失に計上しました。</p> <p>グルーピングの方法は、事 業部門別を基本とし、事業の 用に供していない遊休資産に ついては、個別にグルーピン グをしております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能 価額は、資産の重要性を勘案 し、主として不動産鑑定評価 基準に基づく鑑定評価額を基 にした正味売却価額により評 価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	山梨県 笛吹市他	遊休	土地	872,791千円																												
場所	用途	種類	金額																																											
山梨県 笛吹市他	遊休	土地	872,791千円																																											
場所	用途	種類	金額																																											
山梨県 笛吹市他	遊休	土地	872,791千円																																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4	4	4 たな卸資産評価損 過年度に受注した開発案件において当初見積より開発規模が増大し、顧客折衝の結果回収不可能と判断した金額473,754千円をたな卸資産評価損として計上しました。
5 当社の元社員による不正取引により、貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しています。	5	5 当社の元社員による不正取引により、貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しています。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の総数及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	14,900,000			14,900,000
合計	14,900,000			14,900,000
自己株式				
普通株式(株)	28			28
合計	28			28

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)(注1)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成13年新株引受権(注2)(注4)	普通株式	74,000		74,000		
	平成14年新株予約権(注2)(注5)	普通株式	114,500		1,000	113,500	
	平成15年新株予約権(注2)(注5)	普通株式	147,000		1,500	145,500	
	平成16年新株予約権(注2)(注5)	普通株式	155,000		5,000	150,000	
	平成17年新株予約権(注3)(注5)	普通株式	194,800		5,500	189,300	
子会社						(注6)	
合計			685,300		87,000	598,300	

(注) 1 新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 権利行使可能数を記載しております。

3 権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 当中間連結会計期間減少は、権利行使期間の期限到来によるものであります。

5 当中間連結会計期間減少は、退職に伴う失効によるものであります。

6 本源的価値による評価の結果、当中間連結会計期間末残高はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	186,249	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	111,749	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,494,498千円 現金及び現金同等物 1,494,498千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,625,464千円 現金及び現金同等物 1,625,464千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,448,981千円 現金及び現金同等物 1,448,981千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具及び備品)</td> <td>282,515</td> <td>169,360</td> <td>113,155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具・器具及び備品)	282,515	169,360	113,155	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具及び備品)</td> <td>684,354</td> <td>165,813</td> <td>518,540</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具・器具及び備品)	684,354	165,813	518,540	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具及び備品)</td> <td>410,175</td> <td>207,066</td> <td>203,108</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具・器具及び備品)	410,175	207,066	203,108						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																													
その他 (工具・器具及び備品)	282,515	169,360	113,155																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																													
その他 (工具・器具及び備品)	684,354	165,813	518,540																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																													
その他 (工具・器具及び備品)	410,175	207,066	203,108																													
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>57,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,468千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,155千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,383千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,383千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	57,686千円	1年超	55,468千円	合計	113,155千円	支払リース料	35,383千円	減価償却費相当額	35,383千円	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>123,217千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>395,323千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>518,540千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,761千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,761千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	123,217千円	1年超	395,323千円	合計	518,540千円	支払リース料	37,761千円	減価償却費相当額	37,761千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>77,139千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125,969千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,108千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73,238千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,238千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	77,139千円	1年超	125,969千円	合計	203,108千円	支払リース料	73,238千円	減価償却費相当額	73,238千円
1年以内	57,686千円																															
1年超	55,468千円																															
合計	113,155千円																															
支払リース料	35,383千円																															
減価償却費相当額	35,383千円																															
1年以内	123,217千円																															
1年超	395,323千円																															
合計	518,540千円																															
支払リース料	37,761千円																															
減価償却費相当額	37,761千円																															
1年以内	77,139千円																															
1年超	125,969千円																															
合計	203,108千円																															
支払リース料	73,238千円																															
減価償却費相当額	73,238千円																															

(有価証券関係)

時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	49,297	137,363	88,066	39,115	102,374	63,258	39,115	123,612	84,497
その他	11,051	10,936	115	11,051	10,721	330	11,051	10,586	465
合計	60,348	148,299	87,950	50,166	113,095	62,928	50,166	134,198	84,032

(注) 減損処理を行うに当たっては、時価が取得原価に対して50%程度以上下落した場合には原則として減損処理を行い、下落率が30%程度以上50%未満のものについては、個別銘柄ごとの時価の下落の内的要因及び外的要因を総合的に勘案して減損処理の可否を判断しております。

時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	289,900	345,200	345,200
新株引受権	159,800	159,800	159,800
合計	449,700	505,000	505,000

(注) 前中間連結会計期間において一部減損処理を行ない、減損処理後の帳簿価格を取得原価に計上しております。前中間連結会計期間の減損処理額は29,999千円であります。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

中間連結財務諸表提出会社の財政状態及び経営成績にとって重要ではないと認められるため、記載しておりませ
ん。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)および前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・開発、これに伴うシステム機器の選定・販売、情報システムの運用・保守等、総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)および前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)および前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 848.68円	1株当たり純資産額 886.72円	1株当たり純資産額 902.37円
1株当たり中間純損失 71.63円	1株当たり中間純損失 2.31円	1株当たり当期純損失 5.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額		13,240,681千円	
普通株式に係る純資産額		13,212,161千円	
差額の主な内訳 少数株主持分		28,520千円	
普通株式の発行済株式数		14,900,000株	
普通株式の自己株式数		28株	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数		14,899,972株	

2 1株当たり中間(当期)純損失

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失	1,067,305千円	34,430千円	76,346千円
普通株式に係る中間(当期)純損失	1,067,305千円	34,430千円	76,346千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式の期中平均株式数	14,899,972株	14,899,972株	14,899,972株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 75,000株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 115,000株 平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 148,500株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 156,500株	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 113,500株 平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 145,500株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 150,000株 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 189,300株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 74,000株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 114,500株 平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 147,000株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 155,000株 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 194,800株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年10月1日に従来の退職金制度を廃止いたしました。また、同日、新退職金制度として職能を基準とした一時金制度と勤続を基準とした確定拠出年金制度の併用型を制定いたしました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、退職給付制度終了の会計処理を予定しております。 なお、当該会計処理に伴う損益に与える影響額は約500,000千円(特別利益)の見込みであります。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,228,319		1,271,770		1,124,463	
2 受取手形	3	70,220		203,924		176,703	
3 売掛金		7,359,672		7,441,163		8,088,441	
4 たな卸資産		3,045,586		3,281,494		3,200,085	
5 繰延税金資産		268,113		282,578		288,807	
6 その他		513,112		553,662		408,516	
貸倒引当金		8,472		12,371		15,793	
流動資産合計		12,476,552	52.9	13,022,221	51.7	13,271,224	53.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,903,471		3,706,572		3,310,999	
(2) 土地	2	4,120,514		4,114,051		4,114,051	
(3) その他		456,262		393,777		425,820	
有形固定資産合計		7,480,249	31.7	8,214,401	32.6	7,850,871	31.4
2 無形固定資産		322,930	1.4	409,623	1.6	397,619	1.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,213,910		1,338,706		1,359,810	
(2) 敷金及び保証金		676,938		744,262		740,925	
(3) 繰延税金資産		609,309		861,257		815,608	
(4) その他		1,073,890		1,038,891		980,016	
貸倒引当金		264,815		449,931		428,789	
投資その他の資産 合計		3,309,233	14.0	3,533,186	14.1	3,467,572	13.9
固定資産合計		11,112,412	47.1	12,157,211	48.3	11,716,064	46.9
資産合計		23,588,965	100.0	25,179,432	100.0	24,987,288	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		2,357,163		1,882,680		1,959,311	
2 短期借入金		4,190,000		2,600,000		2,100,000	
3 一年内返済予定 長期短期借入金	2			1,620,000		420,000	
4 未払法人税等		50,035		107,745		207,584	
5 賞与引当金		598,166		621,062		597,932	
6 その他		579,448		930,482		944,718	
流動負債合計		7,774,814	32.9	7,761,970	30.8	6,229,546	24.9
固定負債							
1 長期借入金	2	1,980,000		3,360,000		4,620,000	
2 退職給付引当金		931,448		502,624		436,976	
3 役員退職慰労引当金		338,693		365,425		351,419	
固定負債合計		3,250,141	13.8	4,228,050	16.8	5,408,396	21.7
負債合計		11,024,955	46.7	11,990,021	47.6	11,637,943	46.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		3,047,780				3,047,780	
資本剰余金合計		3,047,780	12.9			3,047,780	12.2
利益剰余金							
1 利益準備金		371,188				371,188	
2 任意積立金		7,200,000				7,200,000	
3 当期末処分利益又は 中間未処理損失()		645,399				142,260	
利益剰余金合計		6,925,788	29.4			7,713,448	30.9
その他有価証券評価 差額金		52,163	0.2			49,839	0.2
自己株式		22	0.0			22	0.0
資本合計		12,564,009	53.3			13,349,345	53.4
負債・資本合計		23,588,965	100.0			24,987,288	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,538,300	10.1		
2 資本剰余金							
資本準備金				3,047,780			
資本剰余金合計				3,047,780	12.1		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				371,188			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				7,100,000			
繰越利益剰余金				94,842			
利益剰余金合計				7,566,030	30.1		
4 自己株式				22	0.0		
株主資本合計				13,152,088	52.3		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				37,322			
評価・換算差額等 合計				37,322	0.1		
純資産合計				13,189,411	52.4		
負債・純資産合計				25,179,432	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		14,037,357	100.0	15,487,293	100.0	29,432,752	100.0
売上原価		11,850,815	84.4	13,176,871	85.1	24,735,855	84.0
売上総利益		2,186,542	15.6	2,310,422	14.9	4,696,896	16.0
販売費及び一般管理費		1,981,971	14.1	2,227,711	14.4	3,948,176	13.4
営業利益		204,571	1.5	82,710	0.5	748,719	2.6
営業外収益	1	38,472	0.2	38,224	0.3	61,373	0.2
営業外費用	2	44,064	0.3	40,677	0.3	85,664	0.3
経常利益		198,979	1.4	80,258	0.5	724,428	2.5
特別利益	3	224,539	1.6			891,840	3.0
特別損失	4,5 ,6,7	1,504,506	10.7	1,258	0.0	1,686,745	5.7
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期) 純損失()		1,080,987	7.7	78,999	0.5	70,476	0.2
法人税、住民税 及び事業税		18,000		71,000		280,000	
法人税等調整額		91,180	73,180	30,832	40,167	316,579	36,579
中間純利益又は中間 (当期)純損失()		1,007,806	7.2	38,832	0.2	33,896	0.1
前期繰越利益		362,406				362,406	
中間配当額						186,249	
当期末処分利益又は 中間未処理損失()		645,399				142,260	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,538,300	3,047,780	3,047,780
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成18年9月30日残高(千円)	2,538,300	3,047,780	3,047,780

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	371,188	7,200,000	142,260	7,713,448	22	13,299,506	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			186,249	186,249		186,249	
中間純利益			38,832	38,832		38,832	
別途積立金の取崩額		100,000	100,000				
中間会計期間中の変動額合計(千円)		100,000	47,417	147,417		147,417	
平成18年9月30日残高(千円)	371,188	7,100,000	94,842	7,566,030	22	13,152,088	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	49,839	49,839	13,349,345
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			186,249
中間純利益			38,832
別途積立金の取崩額			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	12,516	12,516	12,516
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	12,516	12,516	159,934
平成18年9月30日残高(千円)	37,322	37,322	13,189,411

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品……個別法による原価法 仕掛品……個別法による原価法 貯蔵品……総平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品……同左 仕掛品……同左 貯蔵品……同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品……同左 仕掛品……同左 貯蔵品……同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 車両運搬具 3～6年 器具・備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 車両運搬具 3～6年 器具・備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 車両運搬具 3～6年 器具・備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 長期前払費用 均等償却しております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は、内規に基づく当会計年度末要支給額を計上しております。 当社は、平成17年10月1日に従来の退職金制度を廃止いたしました。また、同日、新退職金制度として職能を基準とした一時金制度と勤続を基準とした確定拠出年金制度の併用型を制定いたしました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、退職給付制度終了の会計処理を行いました。 なお、当該会計処理に伴う損益に与える影響額は、退職給付制度移行益として、577,072千円を特別利益として計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準適用指針第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 当期から、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利借入</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純損失が872,791千円増加しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が872,791千円増加しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,189,411千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(中間貸借対照表関係) 一年内返済予定長期借入金は総資産の百分の五を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間は、流動負債の短期借入金に1,120,000千円含まれております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,579,046千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,838,320千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,703,487千円
2 担保に供している資産 建物 120,375千円 土地 745,846千円 計 866,222千円 上記に対する債務 長期借入金 600,000千円 計 600,000千円	2 担保に供している資産 建物 115,486千円 土地 745,846千円 計 861,332千円 上記に対する債務 一年内返済予定 120,000千円 長期借入金 360,000千円 計 480,000千円	2 担保に供している資産 建物 117,914千円 土地 745,846千円 計 863,760千円 上記に対する債務 一年内返済予定 120,000千円 長期借入金 420,000千円 計 540,000千円
3	3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 99,750千円	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
1 営業外収益の主要項目 受取配当金 16,050千円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 17,030千円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 17,181千円															
2 営業外費用の主要項目 支払利息 41,548千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 40,076千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 81,041千円															
3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 211,125千円	3	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 260,657千円 退職給付制度移行益 577,072千円															
4 特別損失の主要項目 たな卸資産評価損 473,754千円 減損損失 872,791千円 貸倒引当金繰入額 124,475千円	4	4 特別損失の主要項目 たな卸資産評価損 473,754千円 減損損失 872,791千円 貸倒引当金繰入額 304,220千円															
5 減損損失 当社は、以下の資産について 減損損失を計上しました。	5	5 減損損失 当社は、以下の資産について 減損損失を計上しました。															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県 笛吹市他</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>872,791千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地は、市場価額が著しく下落したため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>グルーピングの方法は、事業部門別を基本とし、事業の用に供していない遊休資産については、個別にグルーピングをしております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	山梨県 笛吹市他	遊休	土地	872,791千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県 笛吹市他</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>872,791千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地は、市場価額が著しく下落したため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>グルーピングの方法は、事業部門別を基本とし、事業の用に供していない遊休資産については、個別にグルーピングをしております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	山梨県 笛吹市他	遊休	土地	872,791千円
場所	用途	種類	金額														
山梨県 笛吹市他	遊休	土地	872,791千円														
場所	用途	種類	金額														
山梨県 笛吹市他	遊休	土地	872,791千円														
6	6	6 たな卸資産評価損 過年度に受注した開発案件において当初見積より開発規模が増大し、顧客折衝の結果回収不可能と判断した金額473,754千円をたな卸資産評価損として計上しました。															
7	7	7 当社の元社員による不正取引により、貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しています。															
8 減価償却実施額 有形固定資産 148,284千円 無形固定資産 35,036千円	8 減価償却実施額 有形固定資産 157,062千円 無形固定資産 49,174千円	8 減価償却実施額 有形固定資産 310,423千円 無形固定資産 78,070千円															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	28			28

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他 (工具・器具及び備品)	282,515	169,360	113,155	その他 (工具・器具及び備品)	684,354	165,813	518,540	その他 (工具・器具及び備品)	410,175	207,066	203,108
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 57,686千円 1年超 55,468千円 合計 113,155千円				(注) 同左 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 123,217千円 1年超 395,323千円 合計 518,540千円				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 77,139千円 1年超 125,969千円 合計 203,108千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 35,383千円 減価償却費相当額 35,383千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 37,761千円 減価償却費相当額 37,761千円 減価償却費相当額の算定方法 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 73,238千円 減価償却費相当額 73,238千円 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)および前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 843.22円	1株当たり純資産額 885.20円	1株当たり純資産額 895.93円
1株当たり中間純損失 67.64円	1株当たり中間純利益 2.61円	1株当たり当期純損失 2.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前会計年度末 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額		13,189,411千円	
普通株式に係る純資産額		13,189,411千円	
差額の主な内訳			
普通株式の発行済株式数		14,900,000株	
普通株式の自己株式数		28株	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数		14,899,972株	

2 1株当たり中間純利益又は中間（当期）純損失（ ）

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は中間（当期）純損失（ ）	1,007,806千円	38,832千円	33,896千円
普通株式に係る中間純利益又は中間（当期）純損失（ ）	1,007,806千円	38,832千円	33,896千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式の期中平均株式数	14,899,972株	14,899,972株	14,899,972株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション（新株引受権方式）普通株式 75,000株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権）普通株式 115,000株 平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権）普通株式 148,500株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権）普通株式 156,500株	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権）普通株式 113,500株 平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権）普通株式 145,500株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権）普通株式 150,000株 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権）普通株式 189,300株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション（新株引受権方式）普通株式 74,000株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権）普通株式 114,500株 平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権）普通株式 147,000株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権）普通株式 155,000株 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権）普通株式 194,800株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年10月1日に従来 の退職金制度を廃止いたしました。 また、同日、新退職金制度として職 能を基準とした一時金制度と勤続を 基準とした確定拠出年金制度の併用 型を制定いたしました。これによ り、「退職給付制度間の移行等に関 する会計処理」（企業会計基準適用 指針第1号）及び「退職給付制度間 の移行等の会計処理に関する実務上 の取扱い」（実務対応報告第2号） を適用し、退職給付制度終了の会計 処理を予定しております。</p> <p>なお、当該会計処理に伴う損益に 与える影響額は約450,000千円（特 別利益）の見込みであります。</p>	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 111,749千円

1株当たりの金額 7.50円

支払請求権の効力発生日及び支払い開始日 ... 平成18年12月6日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第39期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成18年6月12日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第40期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成18年6月12日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第40期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 6月12日

日本システムウエア株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 嘉 雄

業務執行社員 公認会計士 辻 村 俊 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムウエア株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成17年10月1日に従来退職金制度を廃止し、新退職金制度として退職一時金制度と確定拠出年金制度を導入した。
3. 半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

日本システムウエア株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 嘉 雄

業務執行社員 公認会計士 辻 村 俊 雄

業務執行社員 公認会計士 西 川 一 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムウエア株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 6月12日

日本システムウエア株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 嘉 雄

業務執行社員 公認会計士 辻 村 俊 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムウエア株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成17年10月1日に従来退職金制度を廃止し、新退職金制度として退職一時金制度と確定拠出年金制度を導入した。
- 半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

日本システムウエア株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 嘉 雄

業務執行社員 公認会計士 辻 村 俊 雄

業務執行社員 公認会計士 西 川 一 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムウエア株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。